

2010年（平成22年）度
職業安定行政関係業務・システムの最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月25日
厚生労働省情報政策会議決定

1. 職業安定行政関係業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階/運用段階

2. 設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 設計・開発段階

① 進捗管理

（最適化の実施内容）

プロジェクト進捗会議を設け、職業安定局、工程管理支援事業者、設計・開発事業者の3者間で進捗を管理する。

（最適化の実施状況）

- 2010年4月8日から2011年2月24日にかけて、職業安定局、工程管理・システム部門支援事業者、設計・開発事業者の3者でハローワークシステム各サブシステムの設計・開発の進捗報告、課題管理及びリスク管理の確認を実施するため、計22回のプロジェクト進捗会議を実施した。また、移行に係る全体調整のため、計43回の移行推進会議を実施した。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

プロジェクト進捗会議は、ソフトウェアの設計・開発に関する進捗報告の場であり、分離調達を行ったサーバ、端末導入等の進捗報告を含む、システム全体としての進捗状況について把握するためには、別の会議体の設置が必要であった。特に、ネットワーク帯域に係る性能問題等、複数関係者にまたがる課題については、プロジェクトが進むにつれ、調整に時間を要し、厳しい日程調整となることがあった。

○ 対策

複数関係者間の調整と進捗状況の確認を行う会議体として、移行推進会議を設け、移行に係る課題について認識合わせを行う場とした。複数関係者に跨る課題については、調整に必要な日程を確保することで検討を進めることができた。

② 設計・開発の実施

（最適化の実施内容）

職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画に基づき、昨年度に引き続き、ハローワークシステム（職業紹介サブシステム、雇用保険サブシステム、

雇用対策サブシステム、共通基盤サブシステム)の開発・テストを実施する。

また、ハローワークシステムの開発に伴い、2010年度では、以下の項目について最適化を実施する。

- ・ 窓口関連業務・サービスの充実・強化
- ・ 利用者による求人情報検索機能等の充実・強化
- ・ インターネットによる情報提供の充実
- ・ 移管手続きの簡素化
- ・ 労働市場状況等の統計分析機能の強化による的確な雇用政策の実施
- ・ 職業安定行政関係業務におけるデータ連携の強化
- ・ 各種マニュアル類の電子化
- ・ 窓口関連業務の効率化
- ・ 雇用保険に係る各種業務の効率化
- ・ 雇用管理改善指導における指導監督業務の効率化
- ・ メインフレームのオープン化
- ・ ローカルサーバの廃止、センター集中化
- ・ 地方独自システムのハローワークシステムへの統合
- ・ 学卒関係のシステムのハローワークシステムへの統合

(最適化の実施状況)

○ 職業紹介サブシステム

- ・ 2009年12月11日～2010年11月 2日 総合テスト
- ・ 2010年 2月 8日～2010年11月 2日 受入テスト
- ・ 2010年11月13日～2010年11月14日 移行作業の実施
- ・ 2010年11月15日 サービスの提供を開始

- ・ 2010年11月に職業紹介サブシステムの運用が開始し、窓口関連業務・サービスの充実・強化が実現した。
- ・ 利用者による求人情報検索機能、窓口関連業務の効率化に関する検索機能等は、2010年度に設計開発が完了した。
- ・ 労働市場状況等の統計分析機能の強化による的確な雇用政策の実施、学卒関係のシステムのハローワークシステムへの統合は、東日本大震災の影響により移行スケジュールが延期となり、2011年度の対応となった。
- ・ 2010年11月に職業紹介基幹系の段階移行による運用が開始し、総合的雇用情報システムのメインフレームのオープン化、ローカルサーバの廃止、センター集中化、地方独自システムのハローワークシステムへの統合を実現した。

○ 雇用保険サブシステム（雇用保険業務処理）

- ・ 2010年 1月 4日～2010年10月13日 結合テスト
- ・ 2010年 6月 1日～2010年12月27日 総合テスト
- ・ 2010年10月27日～2010年12月27日 受入テスト
- ・ 2010年12月28日～2011年 1月 1日 移行作業の実施
- ・ 2011年 1月 4日 サービスの提供を開始

- ・ 2011年1月に雇用保険サブシステムの運用が開始し、雇用保険トータル・システムのメインフレームのオープン化、移管手続きの簡素化、雇用保険に係る各種業務の効率化を実現した。
- ・ 2011年1月から雇用保険からの新方式での情報提供が可能となり、労働基準局の労働保険適用徴収業務とのデータ連携の強化が実現した。

○ 共通基盤サブシステム

- ・ 2009年 1月 5日～2010年 6月 1日 結合テスト
 - ・ 2010年 7月 1日～2010年12月27日 総合テスト
 - ・ 2010年 9月 9日～2010年12月27日 受入テスト
 - ・ 2010年12月28日～2011年 1月 2日 移行作業の実施
 - ・ 2011年 1月11日 サービスの提供を開始
- ・ 2011年3月からグループウェア及び共有ファイルサーバの運用が開始し、各種マニュアル類の電子化が実現した。

○ 雇用対策サブシステム

- ・ 2010年 1月 4日～2010年 6月 3日 結合テスト
 - ・ 2010年 6月 1日～2010年12月27日 総合テスト
 - ・ 2010年 9月22日～2010年12月27日 受入テスト
 - ・ 2010年12月28日～2011年 1月 2日 移行作業の実施
 - ・ 2011年 1月11日 サービスの提供を開始
- ・ 2011年1月に雇用対策サブシステムの運用が開始し、雇用管理改善指導における指導監督業務の効率化が実現した。

(労働力需給調整事業機能群)

- ・ 2010年 4月 1日～2010年 5月14日 開発
- ・ 2010年 5月 7日～2010年10月 5日 結合テスト
- ・ 2010年 8月 9日～2011年 2月 3日 総合テスト
- ・ 2010年11月15日～2011年 2月 9日 受入テスト
- ・ 2011年 2月11日～2011年 2月12日 移行作業の実施
- ・ 2011年 2月14日 サービスの提供を開始

○ ハローワークインターネットサービス及びしごと情報ネット

- ・ ハローワークインターネットサービス及びしごと情報ネットは2010年8月に移行を完了し、インターネットによる情報提供の充実が実現した。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

- ・ 法改正への対応や、関係課室等からの仕様変更依頼等の変更案件の取り込みに伴い、テスト計画の変更が発生し、テスト工程の遂行に影響を与えてしまった。
- ・ 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、岩手、宮城及び福島労働局管内のハローワークの一部が閉庁となっている。また、センター設備が設置されている上石神井庁舎も計画停電の対象地域に指定される等の震災対応が発生した。
- ・ そのため、2011年3月中に段階移行を計画していた三重、滋賀、和歌山、静岡、栃木及び群馬の各労働局管内の拠点移行については、2011年4月以降に延伸となった。
- ・ 業務の継続性確保の観点から、各業務における業務継続計画を策定し、業務マニュアル（事務処理要領）に記載の上、各拠点に配布しているところであるが、想定を超える大震災への対応については、検討が不十分であった。
- ・ 雇用保険サブシステムをリリースするに当たり、データ移行を確実にを行う必要があった。

○ 対策

- ・ 法改正への対応など変更管理の取り込みが必須なものについては、影響分析を行い、当初計画を変更して取り込むもの、当初計画分のテスト完了後にテスト実施するもの等の仕分けを行い、テスト環境の構築、実施を図った。後工程における変更管理は品質に影響を与えるため、変更管理案件の必要性、緊急性などの判定基準を明確にするよう留意した。
- ・ 震災による影響に伴い延伸となった各労働局管内の拠点移行については、影響評価を行った上で、速やかに再開できるよう検討を行い、2011年4月以降の段階移行計画を再設定した。
- ・ ハローワークシステムのセンター設備の電源確保対策を早急に図るとともに、バックアップセンターの新規設置についても検討を行った。
- ・ 移行リハーサルを複数回実施することに加え、新旧システムでのデータ突合せ（同値性検証）を実施することにより移行データ自体の信頼性の確保を図った。

③一般競争入札（最低価格落札方式、総合評価方式）による事業者の選定

（最適化の実施内容）

- ・ 情報システムの調達においては、原則として一般競争入札で行うこととする。
- ・ 設計・開発においては、分離調達を実施する。
- ・ 調達や事業者選定の改善に向けて、外部専門家を活用する。

（最適化の実施状況）

○ 調達計画書の作成

- ・ 2010 年 9 月 1 日 調達計画書（第 1 フェーズ）（第八版）公表

○ 各種ハードウェア等の調達

〈労働力需給調整事業機能群サーバ等一式〉

- ・ 2010 年 6 月 21 日 開札
- ・ 2010 年 6 月 21 日 富士通株式会社と契約

〈統合運用業務（2011 年度運用開始）〉

- ・ 2010 年 4 月 19 日 意見提出期限
- ・ 2010 年 9 月 17 日 入札公告
- ・ 2010 年 9 月 24 日 入札説明会
- ・ 2010 年 11 月 5 日 提案書提出期限
- ・ 2010 年 12 月 22 日 開札
- ・ 2010 年 12 月 22 日 富士通株式会社と契約

〈ソフトウェア保守（2011 年度運用開始分）〉

- ・ 2010 年 9 月 3 日 意見招集公示
- ・ 2010 年 9 月 10 日 意見招集説明会
- ・ 2010 年 9 月 27 日 意見提出期限

○ 外部専門家の活用

- ・ 2010 年 4 月 22 日～ 第 33 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
4 月 26 日
- ・ 2010 年 6 月 2 日～ 第 34 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
6 月 11 日
- ・ 2010 年 7 月 20 日～ 第 35 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
7 月 30 日
- ・ 2010 年 8 月 24 日～ 第 36 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
9 月 3 日
- ・ 2010 年 9 月 27 日～ 第 37 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
10 月 1 日
- ・ 2010 年 10 月 25 日～ 第 38 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
11 月 5 日
- ・ 2010 年 11 月 24 日～ 第 39 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
12 月 3 日
- ・ 2011 年 1 月 21 日 第 40 回最適化計画実施評価委員会
- ・ 2011 年 2 月 23 日～ 第 41 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
3 月 4 日
- ・ 2011 年 3 月 23 日～ 第 42 回最適化計画実施評価委員会（持ち回り）
3 月 30 日

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

2010 年度に実施したハードウェア等の調達において分離調達等により

応札の機会の拡大を図ったが、1社応札となった。

○ 対策

調達 の 適正 を 図り つつ、 応札 の 機会 を 拡大 す る た め の 方 策 を 実 施 す る。

- ・ 情報システムに係る政府調達の基本方針等を踏まえ、引き続き、調達仕様書の明確化を進める。
- ・ 基本設計書を始めとした各種設計書類等の開示、応札希望者からの質疑・要望事項への対応等により参入意欲を高める。

④労働保険番号と（雇用保険の）事業所番号の共有化

（最適化の実施内容）

雇用保険業務の円滑な運用に資するため、労働保険適用徴収システムの事業所に係るデータと雇用保険トータル・システムの事業所に係るデータの連携を行い必要な情報を双方で使用できるよう、2006年中に連携方式を具体化し、あわせてその定量的な効果についての結論を得ることとする。

（最適化の実施状況）

- 2009年度において、労働保険番号と雇用保険適用事業所番号の対応関係維持の方法及び両番号の紐付けに係る事業主への確認依頼の方法の検討を実施した。なお、2010年3月29・30日に開催された業務・システム最適化等推進部会においては、同一申請契機の手続のワンストップ化について、2010年度は運用の検討、2011年度は様式統合に係る作業等を行い、2012年度から実施できる様具体的なスケジュールが示されている。
- 労働保険番号と雇用保険適用事業所番号との紐付けに関し、事業主を対象とする調査を行い、2011年3月までに調査票を回収した。これに基づき、労働保険番号と雇用保険適用事業所番号の紐付け精度向上に向けて労働基準局から連携するインターフェース項目について検討を実施中である。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

共有化のスケジュール、共有化に当たっての両番号の関係の整理や変更となる窓口の運用などの諸課題等については、引き続き検討を行う必要がある。

○ 対策

本件に係る作業部会において、共有化のスケジュール、共有化に当たっての諸課題等について、さらに詳細な検討を行うこととしている。

⑤オンライン利用促進関係

（最適化の実施内容）

以下の取組を始めとする利用促進のための措置を講じるとともにその周知を行う。

- ・ 各種届出の添付書類の簡素化を行う。
- ・ 一層の電子（オンライン）申請手続きの利用促進を図るため、労働基準監督署、

公共職業安定所、社会保険事務所等地方機関の窓口において、2006 年度当初より利用勧奨を行う。

(最適化の実施状況)

- 2009 年度に引き続き、全国社会保険労務士会連合会及び全国労働保険事務組合連合会に委託して実施している雇用保険の周知・相談事業において、オンライン申請の周知を行った。
- 一層の電子申請の利用促進を図る観点から、高年齢雇用継続給付、雇用保険育児休業給付等、事業主が被保険者の提出代行を電子申請により行う場合は、事業主が被保険者の提出代行者であることを証明できるものを添付することによって、被保険者の電子署名に代替できる旨の省令等の改正を行い、2009 年 4 月 1 日から施行している。
- 職員の処理能力の向上のために、今後、申請件数の増加が見込まれる、連記式の電子申請の処理方法について簡潔にまとめたマニュアルを作成し、職員の習熟を図るとともに、連記式の利便性について、利用者の方にも活用の促進を図る事務連絡を発出した。
- 雇用保険被保険者資格喪失届のオンライン申請率向上のため、離職票交付希望ありの雇用保険被保険者資格喪失届の電子申請と、離職票等の電子公文書発行による交付の方式を検討し、関係者間での調整を行った。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

離職票交付希望ありの雇用保険被保険者資格喪失届の電子申請と離職票等の電子公文書発行は、当初 2011 年 1 月に実現する予定であったが、国民、現場職員への事前周知等をより確実にを行う必要が生じたことから、2010 年度中の実現を見送った。

○ 対策

関係者間での調整を確実にし、2011 年度中に離職票交付希望ありの雇用保険被保険者資格喪失届の電子申請を実現する。

(2) 運用段階

① 運用・保守体制の整備

(最適化の実施内容)

個別管理組織は、運用・保守事業者等と調整の上、運用・保守に係る双方の役割を明確にし、運用・保守体制を整備する。

特に、複数の事業者が運用・保守に関与する場合は、事業者間の役割分担、責任範囲も明確化する。

(最適化実施状況)

- 2009 年 5 月から、個別管理組織及び統合運用監視事業者からなる運用組織により各ハードウェア保守事業者、ネットワーク保守事業者、ソフトウェア保守事業者等の運用・保守に関連する事業者を統括・調整しつつ、運用・保守業務を実施する体制を立ち上げた。2010 年度も引き続きこの体制で運用・保守業務を実施した。
- 運用・保守の実施においては、運用組織及びソフトウェア保守事業者による会議体を週次で、これにハードウェア保守事業者等を加えた会議体を隔週で開催し、運用・保守の実施状況の把握・課題対応等を行って

る。

- 上記の運用体制により、移行期間中に段階的にリリースされるハローワークシステムの各サブシステムの運用・保守を開始した。
 - ・ 2010年 2月～：雇用保険サブシステム（雇用保険フロント機能群）
 - ・ 2010年 8月～：職業紹介サブシステム（ハローワークインターネットサービス及びしごと情報ネット）
 - ・ 2010年 11月～：職業紹介サブシステム（基幹系）
 - ・ 2011年 1月～：雇用保険サブシステム（雇用保険業務処理）、雇用対策サブシステム、共通基盤サブシステム
 - ・ 2011年 2月～：雇用対策サブシステム（需給調整事業機能群）

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費

2010年度においては、最適化の効果は発現しない。

②削減業務処理時間

2010年度においては、最適化の効果は発現しない。

③オンライン申請利用率

電子申請の利便性向上のため、昨年度に引き続きオンライン申請利用率の向上に努めた結果、わずかではあるが利用率は上昇した。

参考：雇用保険被保険者資格取得届のオンライン申請利用率
2009年度 1.740% → 2010年度 1.910%

4. 最適化実施の総合評価

○当初の最適化計画よりも2年間前倒しを行った改定計画どおり、メインフレームのオープン化等を完了し、2010年度から運用を開始できたことは評価できる。本システムの障害等により、国民生活に影響を与えないよう、必要に応じ、今後、監査の実施等について検討することが望まれる。

○オンライン利用については、今年度、IT戦略本部で策定される「新たなオンライン利用に関する計画」に基づいた取組を今後、推進する必要がある。

5. その他

最適化効果指標・サービス指標一覧 1-(1)-③「オンライン申請利用率」の「雇用保険被保険者資格取得届」及び「雇用保険被保険者資格喪失届」の2009年度の実績値及び算出式について、磁気媒体で提出された届出の件数を含めず計上していたため、2009年度の「実績値」及び「算出式」を以下のとお

りそれぞれ訂正した。

- ・雇用保険被保険者資格取得届
実績値 1.740% 算出式 140,203 件／8,059,065 件
- ・雇用保険被保険者資格喪失届
実績値 1.654% 算出式 39,478 件／2,386,620 件

6. 添付書類

- ・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(職業安定行政関係業務)

2011年(平成23年)8月25日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	35,877,303	35,877,303	35,877,303	35,877,303	35,877,303	35,877,303
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	25,681,002
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	10,196,301
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

(注1) 経費にはアプリケーション保守、機器借入、保守・運用、ネットワーク等使用料を含み、設計・開発、設置・据付、消耗品を含まない。

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	18,328,240	18,328,240	18,328,240	18,328,240	18,328,240	18,328,240
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	11,654,944
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	6,673,296
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

イ. 統合運用監視の実現	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	4,415,330	4,415,330	4,415,330	4,415,330	4,415,330	4,415,330
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	4,402,782
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	12,548
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

ウ. 端末の汎用化・共用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	9,984,736	9,984,736	9,984,736	9,984,736	9,984,736	9,984,736
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	6,757,303
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	3,227,433
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

エ. 地方独自システムの職業安定行政関係システム（仮称）への統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	3,148,997	3,148,997	3,148,997	3,148,997	3,148,997	3,148,997
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	2,865,973
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	283,024
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,594,472	977,816	616,656		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	4,982,725	3,055,675	1,927,050		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア. 採否結果の迅速な把握	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	215,688	150,984	64,704		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	674,025	471,825	202,200		

イ. 利用者による求人情報検索機能等の充実・強化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	45,000	0	45,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	140,625	0	140,625		

ウ. 移管手続きの簡素化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	3,776	0	3,776		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	11,800	0	11,800		

エ. 付属施設を含めたシステム環境整備と集計の実現	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	5,064	312	4,752		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	15,825	975	14,850		

オ. 集計表の電子データによる配信	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	28,368	19,864	8,504		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	88,650	62,075	26,575		

カ. 集計により取り扱えるデータの拡大	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,088	4,968	2,120		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	22,150	15,525	6,625		

キ. データ連携による各業務の効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	391,072	273,768	117,304		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,222,100	855,525	366,575		

ク. 助成金業務における支給要件確認の迅速化等	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	19,176	0	19,176		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	59,925	0	59,925		

ケ. ハローワークコールセンターの設置	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	54,000	37,800	16,200		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	168,750	118,125	50,625		

コ. 求人・求職の電子データによる申込受付	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	78,488	0	78,488		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	245,275	0	245,275		

サ. 求人・求職情報についての検索機能等の充実・強化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	278,760	195,136	83,624		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	871,125	609,800	261,325		

シ. 確認・審査業務の効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	378,880	244,888	133,992		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,184,000	765,275	418,725		

ス. 不正受給調査に係る業務の合理化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	1,496	0	1,496		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,675	0	4,675		

セ. 書類保管業務の効率化・電子保存の推進	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	49,560	24,784	24,776		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	154,875	77,450	77,425		

ソ. 雇用管理改善指導における指導監督業務の効率化	2010年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	1,224	880	344		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	3,825	2,750	1,075		

タ. 労働力需 給調整事業業 務における指 導監督業務の 効率化	2010年度		2011年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	36,832	24,432	12,400		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	115,100	76,350	38,750		

(注2) 職業安定行政関係業務の中で、最適化計画の実施により処理時間の削減が見込まれる業務について試算

③オンライン申請利用率 (単位: %)

【計算式: 「オンライン申請件数」 / 「全申請件数」 × 100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
※雇用保険被保険者資格 取得届	目標値		10.00	20.00	30.00	—	—
	実績値	0.049	0.132	0.266	0.654	1.740	1.910
	算出式	3242/6661756	10103/7651182	21888/8237311	57594/8810547	140203/8059065	166943/8740767
※雇用保険被保険者資格 喪失届	目標値		10.00	20.00	30.00	—	—
	実績値	0.052	0.109	0.251	0.767	1.654	1.434
	算出式	1175/2260972	2915/2674691	6957/2775071	19910/2594364	39478/2386620	32439/2261796
雇用保険被保険者証の再 交付の申請	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.004	0.004	0.009	0.007	0.000	0.013
	算出式	13/342186	18/410623	38/410661	29/410623	0/410623	60/448168
雇用保険被保険者区分変 更届	目標値		10.00	20.00	30.00	—	—
	実績値	0.013	0.051	—	—	—	—
	算出式	19/145317	86/170127	—	—	—	—
雇用保険被保険者転勤届	目標値		10.00	20.00	30.00	—	—
	実績値	0.005	0.030	0.716	1.369	0.891	0.326
	算出式	21/435485	147/494250	3639/507955	8067/589207	5464/613322	1984/609505
雇用保険被保険者氏名変 更届	目標値		10.00	20.00	30.00	—	—
	実績値	0.031	0.078	0.190	0.483	0.857	1.266
	算出式	77/245010	231/295828	615/323380	1704/352836	3075/358708	4506/355868
休業開始時賃金月額証明 書	目標値		5.00	15.00	25.00	—	—
	実績値	0.001	0.005	0.003	0.002	0.171	0.011
	算出式	1/104643	6/126156	4/159584	4/207983	390/227733	29/259098
雇用保険の事業所の各種 変更の届出	目標値		10.00	25.00	35.00	—	—
	実績値	0.013	0.011	0.030	0.067	0.165	0.249
	算出式	25/193179	25/236946	60/202063	152/227441	448/271058	521/209291
公共職業訓練等受講届及 び同通所届	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	算出式	0/201267	0/175945	0/129838	0/142162	0/180417	0/139691
受給期間延長の申請	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.000	0.000	0.005	0.001	0.000	0.000
	算出式	0/117248	0/141455	7/137434	1/136696	7/136872	0/133858
再就職手当の申請	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	算出式	0/325062	1/378671	1/388267	0/388637	0/441629	1/394054
教育訓練給付金の申請	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000
	算出式	0/1667	0/164091	1/126807	0/137177	0/148345	0/138474
※高年齢雇用継続基本給 付金の申請	目標値		5.00	15.00	25.00	—	—
	実績値	0.001	0.004	0.019	0.023	0.153	0.380
	算出式	13/1862984	95/2231420	451/2382091	739/3165632	5530/3611164	15148/3990572
育児休業基本給付金の申 請	目標値		5.00	15.00	25.00	—	—
	実績値	0.005	0.012	0.034	0.550	0.250	0.636
	算出式	14/292778	46/379782	211/614732	429/78020	2168/868713	6136/964170
雇用保険被保険者六十歳到達 時賃金証明書の提出及び高年 齢雇用継続給付受給資格確認	目標値		5.00	15.00	25.00	—	—
	実績値	0.000	0.001	0.025	0.012	0.076	0.089
	算出式	0/194988	2/239501	28/109986	77/619088	486/637933	542/609412
雇用保険被保険者離職票 の再交付の申請	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.002
	算出式	0/40833	0/246823	2/246825	1/246823	0/246823	6/332705
就業促進手当 (就業手 当) の申請	目標値		2.50	5.00	7.50	—	—
	実績値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	算出式	0/28333	0/128262	0/112846	0/131860	0/120358	0/87952

(注3) 平成17年度実績値及び算出式は、平成18年1月現在のものである。

(注4) 雇用保険被保険者区分変更届は、雇用保険法改正により平成19年10月1日手続廃止。

(注5) 2010年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日 I T戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(職業安定行政関係業務に係る手続は3手続が該当:表内※手続)については、手続全体における目標値が47%と設定されている
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続(職業安定行政関係業務に係る手続は2手続が該当:表内下線※手続)については、手続全体における目標値が52%と設定されている
- 3) 重点手続以外の利用促進対象手続については、原則2010年度までに利用促進対象手続全体で50%以上の利用率を達成することとされている
- 4) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む